

# 平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	企画財政部企画調整課	直通電話	72-3161	事業コード	701030103	課内	11	作成日	平成15年8月8日
	担当者		近藤 和磨	担当課長			佐々木隆哉	担当部長	野 昭夫

## 1 事業のアウトライン

1) 事業名	市町村合併調査・研究事務	開始年度	H13	終了年度	H16								
		最近の事業内容見直し年度											
2) 総合開発計画での事業体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">施策コード</th> <th style="width: 90%;">大項目 / 小項目 / 細項目</th> </tr> <tr> <td>7010101</td> <td>その他/その他</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目	7010101	その他/その他				
施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目												
7010101	その他/その他												
3) 個別計画での位置付け													

## 2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	石狩市が平成17年3月までの間に厚田村及び浜益村と合併すべきかどうかを判断するため。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	市民・議会が、できる限り具体的な情報を基に合併の是非を検討できるようにする
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政内部での検討(合併するとした場合のまちの姿は、法定協議会が別途検討する)</li> <li>・市民等への情報提供、検討の場の設置(広報・説明会等の開催による)</li> </ul>
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	平成14年1月に設立した「石狩市・厚田村・浜益村合併問題研究会」において、概括的な現状把握と合併の効果・課題についての調査研究を行い、さらに詳細な検討を行う公式な組織である「石狩市・厚田村・浜益村合併協議会」を平成15年1月に設立した。
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方分権が進み、市町村への行政ニーズは今後、高度化・専門化の方向に向かっている。一方で深刻な財政危機に対応するための強固な行財政基盤を確立する必要がある。</li> <li>・国は、平成17年3月までに合併の形が整った市町村には各種支援策を講じることにより、自主的な市町村合併を推進している。</li> </ul>
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	本事業自体が、合併検討への市民参加のために行われている。
7) 評価中間公表への市民意見	なし

## 3 事業に投入した行政資源

項 目	H12	H13	H14	H15 予算	H14 事業費の主な内訳	金額(千円)
1) 直接事業費(千円)	0	53	1,147	192	合併協議会負担金	1,000
2) その他の間接経費(千円)					合併関係旅費	137
3) 従事正職員の人件費(千円)		3,150	12,351		合併関係書籍購入等	10
総事業費(1~3の合計;千円)		3,203	13,498		H14 主な特定財源の内訳	
総事業費中の一般財源(千円)		3,203	13,498		金額(千円)	
市民一人当たり一般財源使用額(円)		58	241			
事務に従事した正職員のべ人数		0.38人	1.50人			

## 4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法
行政内部の検討の進捗状況(%)	目標値		10	40	・行政内部の検討の進捗状況度合い 研究会設置10%、研究会報告25%、法定協議会設置40%、合併しない場合のまちの姿の提示70%、合併の是非についての市行政の意思表示100%として目標設定。
	実績値		10	40	
	達成率		100.0%	100.0%	
住民説明会等の開催(広報記事掲載含む)(回)	目標値		3	24	・説明会(討論会)や広報記事掲載など、市民が合併問題について知り、考える機会の提供回数。 H13は月1回平均、H14は2回平均、H15は3回平均、H16は4回平均で目標設定。
	実績値		4	21	
	達成率		133.3%	87.5%	
市議会議員への説明(回)	目標値		未設定	未設定	常任委員会への報告回数と、会派への非公式説明の回数の合計 (必要に応じて行うので、事前の目標設定はできない)
	実績値		1	10	
	達成率				

## 5 事業の成果

事業名：市町村合併調査・研究事務

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
説明会等に出席した市民延べ人数(人)	目標値		未設定	900	2,250	広報やHP等による周知も可能であることを考慮し、H14～16の間に全世帯の4分の1に当たる4,500世帯について各1人が参加することを目標値とする。H14で目標の20%、H15で50%、H16で100%の達成率を目指す。	説明会等開催報告書
	実績値		未開催	821	目標レベル		
	達成率			91.2%			
	最終目標	平成16年度に 4,500人					
議会で合併に関する質問を行った議員延べ人数(人)	目標値		7	26	26	本会議・常任委員会で質問した議員の延べ人数。全議員平均1回を目標としたが、初年度は議員数の4分の1で設定。	議会議事録
	実績値		9	21	目標レベル		
	達成率		128.6%	80.8%	—		
	最終目標	各年度に 全議員1回の質問					
合併問題に対する市民の理解度・関心度(%)	目標値		未設定	未設定	40	合併問題に理解・関心を持つ市民の割合 算定方法：理解・関心を持つとの回答数 / 質問票配布人数 × 100 目標値は類似アンケート実施市のうち最も関心度が高かった市と同レベルで設定した	無作為抽出による市民アンケート
	実績値		未実施	未実施	目標レベル		
	達成率						
	最終目標	各年度に 40%					

## 6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	[課長評価]	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
[評価ポイント] 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか	住民説明会等の開催状況が目標を下回っているが、今年度の最大の目標であった合併問題研究会の最終報告と、より詳細な検討を行う場である法定合併協議会の設置が行えたことから、概ね良好と判断した。				
2) 有効性・必要性	[課長評価]	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
[評価ポイント] その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか	本事業の目的を達成するためには、合併すると仮定した場合と合併しないと仮定した場合の、両方のまちの姿を検討し、それを市民等に伝達することが必要である。本事業は、別途合併協議会が行う「合併すると仮定した場合のまちの姿」の検討・伝達とあいまって、合併の是非を判断する上で極めて有効であるし、必要不可欠といえる。成果指標が目標を達成していないが、これは事業内容の改善により対処できると判断する。				
3) 市関与の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か	時間の制約がある中で市民・議会が合併の是非を検討できるようにするためには、行政分野のすべてにわたる専門的な検討を迅速に行い、その結果を中立的な立場で広く提供する必要があるため、市が全面的に関与するのは当然である。				
4) 事業内容の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか	合併問題に関する市民の理解を高めるためには、広報への掲載は当然であるが、対面での説明や意見交換の機会を設けることが効果的である。そういう意味では現在の事業内容は妥当と考えるが、14年度は一般参加の意見交換会を3回開催したほか、町内会や経済団体の関係者に対する説明会が多かった。さらに多様な市民が参加しやすいような場面設定が必要と考えられる。なお、この事業は受益者に負担を求めるような性質のものではない。				

## 7 平成14年度事業の総合評価

[評点の意味] A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	[課長評価]	B	[最終評価]	B (前年度)
	本事業は有効性・必要性、市が関与する妥当性は極めて高い。14年度は合併問題研究会や法定協議会設置など、行政内部の検討に力を注ぎ、目標も達成した。しかしその反面、市民等への情報提供が必ずしも十分でなかった点が減点の材料である。		課長評価を了承する。	

## 8 今後の方向性・課題

担当課長評価	今後、検討が進むにつれ、市民の関心が高い判断材料も出揃ってくるため、それらを市民に的確に提供し、市民の考えを把握することが必要となる。このため来年度はパンフ配布やアンケートを実施するほか、従来の説明会・意見交換会に加えて、他部局が開催するイベントや講座とタイアップするなど、できるだけ多くの市民が情報に接することができるよう、情報提供方法の多様化を検討する。
最終評価	まちの将来を大きく左右するこの問題を一人でも多くの市民に考えてもらうためには、分かり易い情報の提供が不可欠である。出来る限りの情報ツールを駆使し、積極的に取組むことが極めて重要である。

## 9 平成16年度の方向性

* 担当課長 最終評価	事業内容		
	現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方向		*
	現状維持		
	縮小方向		
	統合 休・廃止		
上についで の説明	市民が参加しやすいよう、情報提供方法の多様化を図る。		